【チェックリスト】

（様式２）

|  |  |
| --- | --- |
| 整理番号 |  |

令和7年4月1日以降に証明書を発行済の設備については初回の証明書の整理番号を上の欄に記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 設備メーカ（製造業者）記入欄 | 証明者チェック欄 |
| 該当要件 | 発売開始用件の確認 | 該当設備の販売開始日が、取得日から一定期間に属する年度開始の日以後であること。 | １．該当　　　　　　　　　２．非該当 |  |
| 販 売 開 始 年月：　　　　年 月　**①販売開始 年度： 年度（※1）**取得等をする年月：　 年 月**②取得日を含む年：　 年****②－①＝ 年**　が一定期間（※２）の要件内 |  |
| 生産性向上に該当するか | 当該設備の一代前モデルと比較して年平均１％以上の生産性向上を達成している。（※３）比較すべき旧モデルが全くない場合には、記載不要。 | 　　１．該当　　　　　　　　　２．非該当 |  |
| ＜比較指標＞（＊）以下の１～３までのいずれかの指標で比較。 |  |
| １．単位時間当たり生産量＊以下に具体的に記入する |
| ２．歩留まり率　　　　＊以下に具体的に記入する |
| ３．投入コスト削減率　＊以下に具体的に記入する |
| ＜指標数値＞　＊比較する指標の数値と単位を記入する○一代前モデル：（発売開始年度） ○当該モデル ： |
| ＜生産性向上＞　＊以下に数値と算出方法を記入する　年 平 均： ％ |
| 該当要件への当否 | 　　１．該当　　　　　　　　　２．非該当 |  |

（※１）販売開始年度はカタログや仕様書等で確認できる、合理的な時期とすること。

　　　　なお、年度とはその年の１月１日から１２月３１日までの期間をいう。

（※２）一定期間は、機械装置：１０年以内、工具：５年以内、器具備品：６年以内、建物附属設備：１４年以内

（※３）新製品であっても、同類の設備がある場合には比較すること。

　　　　比較する装置が全く無い場合は、類似商品が全くないことを事業経過等から明確に証明すること。

　　　　比較指標がなくとも、生産性等の仕様を示す資料は提出すること。